

貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,602,645	流 動 負 債	2,935,643
現金及び預金	801,312	買掛金	339,054
売掛金	342,060	短期借入金	1,285,006
商品	288,753	1年内返済予定長期借入金	535,514
原材料及び貯蔵品	1,368	1年内償還予定社債	249,300
未成工事支出金	1,982	未払金	99,063
前渡金	1,108	未払費用	5,177
前払費用	21,540	未払法人税等	257,658
繰延税金資産	56,986	前受金	65,143
1年内回収予定長期貸付金	19,832	預り金	121
1年内回収予定関係社長期貸付金	15,200	前受収益	13,068
未収還付消費税等	10,650	賞与引当金	11,603
その他	43,304	その他	74,934
貸倒引当金	△1,455	固 定 負 債	1,527,252
固 定 資 産	12,172,390	社債	295,700
有 形 固 定 資 産	1,343,102	長期借入金	610,638
建物	616,097	関係会社損失引当金	443,751
構築物	1,666	その他	177,162
車両運搬具	5,302	負 債 合 計	4,462,895
工具器具及び備品	9,444	純 資 産 の 部	
土地	710,590	株 主 資 本	9,312,140
無 形 固 定 資 産	84,486	資本金	3,754,010
商標権	76,126	資本剰余金	4,621,700
ソフトウェア	5,729	資本準備金	3,578,053
その他	2,629	その他資本剰余金	1,043,646
投資その他の資産	10,744,802	利 益 剰 余 金	941,030
投資有価証券	22,724	利益準備金	16,763
関係会社株式	10,201,818	その他利益剰余金	924,267
関係会社社債	550,000	別途積立金	1,736
出資金	10	繰越利益剰余金	922,530
長期貸付金	35,725	自 己 株 式	△4,600
関係社長期貸付金	63,580	純 資 産 合 計	9,312,140
破産更生債権	37,800	資 産 合 計	13,775,036
長期前払費用	24,977	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,775,036
繰延税金資産	378,134		
その他	156,472		
投資損失引当金	△688,510		
貸倒引当金	△37,929		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,496,036
売 上 原 価		1,612,008
売 上 総 利 益		884,027
販売費及び一般管理費		918,122
営 業 損 失		34,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	51,606	
受 取 配 当 金	125,436	
不 動 産 賃 貸 収 入 他	150,291	
そ の 他	15,624	342,958
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,146	
不 動 産 賃 貸 原 価 減 少 損 失 他	84,202	
デ リ バ イ ブ 損 失 他	10,791	
そ の 他	26,449	179,590
経 常 利 益		129,272
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,043	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	495,788	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,319	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 戻 入 益	143,860	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	43,953	696,964
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 失	6,410	
固 定 資 産 除 却 損 失	534	
減 損 損 失	133,494	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	729	
関 係 会 社 社 債 売 却 損 失	11,250	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,876	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	95,103	250,398
税 引 前 当 期 純 利 益		575,839
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	264,858	
法 人 税 等 調 整 額	△55,127	209,731
当 期 純 利 益		366,107

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日残高	3,754,010	3,578,053	1,043,646	4,621,700	16,763	1,736	727,386	745,886
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	△170,964	△170,964
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	366,107	366,107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	195,143	195,143
平成 22 年 3 月 31 日残高	3,754,010	3,578,053	1,043,646	4,621,700	16,763	1,736	922,530	941,030

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 21 年 3 月 31 日残高	△4,600	9,116,996	△1,116	△1,116	9,115,880
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	△170,964	-	-	△170,964
当 期 純 利 益	-	366,107	-	-	366,107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	1,116	1,116	1,116
事業年度中の変動額合計	-	195,143	1,116	1,116	196,260
平成 22 年 3 月 31 日残高	△4,600	9,312,140	-	-	9,312,140

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、未成工事支出金、原材料、貯蔵品の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
 - 商 品……………総平均法による原価法
 - 原 材 料……………最終仕入原価法
 - 未 成 工 事 支 出 金……………個別法による原価法
 - 貯 蔵 品……………最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 建物(建物附属設備は除く)
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
建物以外
定率法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～47年
また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リ ー ス 資 産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用…………… 均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸 倒 引 当 金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金…………… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
 - (3) 賞 与 引 当 金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- (4) 関係会社損失引当金……………関係会社の事業、債務保証、債権額等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すると見込まれる損失額を計上しております。

4. 工事契約に係る収益計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用計上しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

6. 会計方針の変更

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度において工事進行基準を適用する工事契約はなく、これにより損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及びその金額

建物	436,099千円
構築物	94千円
土地	305,703千円
子会社株式	5,064,725千円
合計	5,806,622千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	1,125,002千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	949,840千円
合計	2,074,842千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 267,448千円

3. 保証債務等

下記の会社の金融機関からの借入等について、債務保証を行っております。

㈱ジー・ネットワークス	1,666,514千円
㈱さかい	602,320千円
㈱ジー・テイスト	537,030千円
㈱ジー・エデュケーション	293,000千円
㈱ジー・フード	206,938千円

関原酒造(株)	50,444千円
株スイーツスタイル	36,106千円
ビー・サプライ(株)	－千円
合計	3,392,352千円

関原酒造(株)の銀行借入に関する債務保証67,680千円及びビー・サプライ(株)の銀行借入に関する債務保証200,000千円に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

下記の会社の割賦取引について、債務保証を行っております。

株ジー・フード	99,639千円
株ジー・テイスト	8,818千円
合計	108,458千円

下記の会社のリース取引について、債務保証を行っております。

株ジー・テイスト	27,472千円
株さかい	15,805千円
常楽酒造(株)	12,850千円
株ジー・フード	10,775千円
株ギンガシステムソリューション	2,976千円
ビー・サプライ(株)	1,896千円
株ジー・ネットワークス	1,155千円
株ジー・エデュケーション	1,015千円
F C取引先等	5,334千円
合計	79,280千円

下記の会社の営業取引について、債務保証を行っております。

ビー・サプライ(株) ー千円

ビー・サプライ株式会社の営業取引にかかる債務保証90,715千円に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	291,690千円
関係会社に対する短期金銭債務	21,772千円
関係会社に対する長期金銭債務	95,200千円

5. 関係会社株式の貸付

関係会社株式 38,422千円を貸し付けている。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	1,606,565千円
②仕入高等	4,519千円
③販売費及び一般管理費	21,191千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 7,591,095千円

2. 売上原価には収益性の低下に伴う棚卸資産評価損58,737千円が含まれております。

3. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
旅館事業	土地等	静岡県賀茂郡	133,494千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業区分を基本単位とし、また貸貸資産および遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

事業用資産及び貸貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額（千円）
建物	26,029千円
構築物	322千円
車両運搬具	52千円
工具器具備品	590千円
土地	106,427千円
ソフトウェア	71千円
計	133,494千円

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は2.1%を使用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 14,249,000株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,000株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通 株式	170,964	12	平成21年 3月31日	平成21年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末
平成19年ストック オプションとして の新株予約権	普通株式	169,000	—	33,000	136,000
合計		169,000	—	33,000	136,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う権利落によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
投資損失引当金繰入超過額	279,191千円
関係会社損失引当金繰入超過額	179,941千円
貸倒引当金繰入超過額	15,970千円
減損損失	54,132千円
棚卸資産評価損	56,342千円
賞与引当金繰入超過額	4,705千円
未払事業税	20,145千円
関係会社株式評価損	76,169千円
投資有価証券評価損	41,112千円
その他	5,662千円
繰延税金資産小計	733,371千円
評価性引当額	△298,249千円
繰延税金資産合計	435,121千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(リース取引により使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余裕資金については短期的な預金で運用し、資金調達については銀行借入や社債発行によっております。なお、デリバティブについては、投機的な取引が残っておりますが、新規の投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は長期保有目的の株式であり、また、関係会社株式のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利は変動金利のため、金利の変動リスクにさらされております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	801,312	801,312	—
(2)売掛金	342,060	342,060	—
(3)関係会社株式	5,892,263	5,278,387	△613,876
(4)買掛金	(339,054)	(339,054)	—
(5)短期借入金	(1,285,006)	(1,285,006)	—
(6)長期借入金	(1,146,152)	(1,146,920)	768
(7)社債	(545,000)	(545,000)	—
(8)デリバティブ取引	(61,803)	(61,803)	—

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4)買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、及び(7)社債

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	
投資有価証券(※1)	22,724
関係会社株式(※2)	4,309,554
非上場社債	
関係会社社債(※1)	550,000

(※1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2)市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 計算書類提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	NISグループ(株)	東京都中央区	26,289,375	投資銀行事業、海外・貿易サポート事業	(直接)10.4%	資金の貸付	資金の貸付(注1)	750,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 主要株主に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 計算書類提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	住所	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ジー・テイスト	宮城県仙台市	1,274,628	飲食店の経営・管理	(直接)49.8%	業務運営における助言等役員の兼任	売上高(施工売上、業務委託売上等)(注1)	346,173	売掛金	43,011
							銀行借入に対する債務保証(注2)	537,030	-	-
							未払割賦金に対する債務保証(注2)	8,818	-	-
							リース取引に対する債務保証(注2)	27,472	-	-
							関係会社株式の売却(注5)	770,018	-	-
							新株予約権付社債の引受(注6)	1,650,000	関係会社社債	550,000
							新株予約権の権利行使による新株の購入(注7)	575,000	-	-
							リース取引に対する債務保証(注2)	1,155	-	-
資金の借入(注4)	330,000	-	-							

属性	会社の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 株ジー・ネットワークス	山口県 山陽 小野田市	1,715,000	飲食店の 経営・管理	(直接) 55.6%	業務運営における 助言等 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証 (注2)	1,666,514	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注2)	1,155	-	-
							資金の借入 (注4)	330,000	-	-
子会社	株式会社 株さかい	愛知県 名古屋市 北区	1,745,217	飲食店の 経営・管理	(直接) 50.8%	業務運営における 助言等 役員の兼任業	売上高（施工 売上、業務委 託売上等） (注1)	369,935	売掛金	67,088
							銀行借入に対する債務保証 (注2)	602,320	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注2)	15,805	-	-
							資金の貸付 (注3)	280,000	-	-
子会社	株式会社 株ジー・フード	愛知県 名古屋市 北区	50,000	飲食店の 経営・管理	(直接) 100.0%	業務運営における 助言等 役員の兼任業	資金の貸付 (注3)	245,000	-	-
							資金の借入 (注4)	215,000	-	-
							銀行借入及び 社債に対する 債務保証(注 2)	206,938	-	-
							未払割賦金に 対する債務保 証(注2)	99,639	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注2)	10,775	-	-

属性	会社の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株ジー・エデュケーション	愛知県名古屋市北区	100,000	学習塾・英会話の経営・管理	(直接) 66.0%	業務運営における助言等	売上高（施工売上、業務委託売上等） (注1)	411,064	売掛金	97,743
							銀行借入に対する債務保証 (注2)	293,000	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注2)	1,015	-	-
							資金の貸付 (注3)	1,280,000	-	-
							資金の借入 (注4)	1,220,000	-	-
子会社	株ハーシーズ	三重県津市	50,000	飲食店の経営・管理	(直接) 100.0%	業務運営における助言等	資金の借入 (注4)	165,000	-	-
子会社	ビー・サプライ(株) (注8)	東京都中央区	50,000	外食産業全般の運営・管理業務受託	(直接) 100.0%	業務運営における助言等	資金の貸付 (注3)	995,000	-	-
							銀行借入に対する債務保証 (注2)	200,000	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注2)	1,896	-	-
							仕入取引先に対する債務保証 (注2)	90,715	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他取引条件は、市場価格等を勘案して価格交渉の上、決定しております。取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 子会社に対し、銀行借入等に対する債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。
3. 子会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 子会社から借入を受けておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
5. 株式会社グローバルアクト株式を株式会社ジー・テイストに売却したものであり、売却価額は1株当たり131円であります。
6. 株式会社ジー・テイストが発行しました転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。当初転換金額は107円であり、利率は3%であります。
7. 株式会社ジー・テイストが発行しました転換社債型新株予約権付社債を1株当たり107円で権利行使を行ったものであります。
8. ビー・サプライ(株)の事業、債務保証、債権等に対して344,059千円の関係会社損失引当金を計上している。また、当事業年度は122,315千円の関係会社損失引当金戻入額を計上しております。

3. 計算書類提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	稲吉正樹	-	-	当社取締役	(直接)0.6%	債務保証資金の貸付	銀行借入に対する債務保証(注1)	132,272	-	-
							資金の貸付(注2)	100,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は銀行借入に対して取締役稲吉正樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 役員に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

4. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
株式会社フーディーズ（非上場）

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 653円62銭
2. 1株当たり当期純利益 25円70銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	366,107千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	366,107千円
普通株式の期中平均株式数	14,247,000株

(重要な後発事象に関する注記)

(1) 子会社の取得

当社は、平成 22 年 4 月 20 日開催の取締役会において、テーブルマーク株式会社より、フード インクルーヴ株式会社の全株式を譲り受ける契約を決議し、同年 5 月 20 日に契約を締結し、同株式の取得を行いました。

①目的

フード インクルーヴ株式会社が展開している「村さ来」業態にあたる街中立地のロープライスゾーンの居酒屋業態を今後推進していく中で、同業態開発での客層のすそ野を広げることができる相乗効果が看られるためであります。

②株式取得の条件

- | | |
|----------------|------------------|
| (a) 株式取得日 | 平成 22 年 5 月 20 日 |
| (b) 取得株式数 | 420,000 株 |
| (c) 取得後の当社持株比率 | 100% |
| (d) 株式取得金額 | 450,000 千円 |

③当該会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| (a) 商号 | フード インクルーヴ株式会社 |
| (b) 本店所在地 | 東京都中央区日本橋人形町 3 丁目 5 番 9 号 |
| (c) 事業内容 | 「村さ来」をはじめとする居酒屋フランチャイズチェーンの全国展開、および直営店舗の運営 |

(d) 経営成績及び財政状況（平成 21 年 3 月期）

売上高	3,430,510 千円
経常利益	103,737 千円
当期純利益	△935,105 千円
総資産の額	2,876,429 千円
純資産の額	262,268 千円